

## 第2回生産物分類策定研究会 議事概要

1 日 時 平成29年6月20日（火）10：00～12：00

2 場 所 総務省第二庁舎6階特別会議室

### 3 出席者

（構成員）宮川座長、居城構成員、菅構成員、牧野構成員

※ 中村審議協力者は欠席

（オブザーバー）内閣府（経済社会総合研究所）、金融庁、総務省（統計局）、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、日本銀行（事務局）総務省（政策統括官室）

### 4 議 題

- (1) 生産物分類の構築に関する調査研究について
- (2) 分類構成の在り方について
- (3) 分類原案の作成方法について
- (4) その他

### 5 概 要

- (1) 生産物分類の構築に関する調査研究について

事務局から、資料1-1に基づき、平成28年度に実施した調査研究結果について、1-2に基づき、平成29年度に実施予定の調査研究の計画について説明があった。本議題についての主な意見等は以下のとおり。

- これまではサービス産業の生産物の実態がよく分からなかったが、昨年度の調査研究結果からだいぶ見えてきたのではないかと思う。今年度の調査研究では、さらに、需要先が個人向けなのか企業向けなのかをできるだけ把握してほしい。例えば、個人向け専門か法人向け専門か、あるいはその両方か。両方の場合、個人向けと法人向けで事業部が分かれているかなどの設問が考えられるのではないか。
- 昨年度の調査研究では「売上高を把握できる事業内容」という設問になっているが、例えば、政府系研究機関などが実施する自主研究は売上高として計上されないがSNAにおいては生産額に含まれるものであり、生産物分類に加える必要があると考えるがどうか。  
→ 昨年度の調査研究では民間事業者のみを対象にアンケートを実施したが、政府系研究機関等のいわゆるコストセンターの扱いは生産物分類策定に際しての論点であり、また、コストセンターを含めた非市場生産者をどう扱うかについても論点であると認識している。
- 昨年度実施したアンケートの回収率は60%とのことだが、業種により回収率に違いはあったか。また、事業内容の例はアンケート調査票で回答されたものがそのまま記載されているのか。さらに、分類項目として記載されているものは、テキストマイニングの結果に何らかの調整が加えられているのか。

- 回収率については産業別のバラつきはあまり見られなかった。テキストマイニングについては、アンケートで多くの生産物が回答された業種では関連性分析の範囲を狭くする一方、回答された生産物が少ない業種では範囲を広く取るなど一部調整を行った。また、分類項目名について、テキストマイニングの結果をそのまま使用すると生産物として馴染みにくいと判断したものについては調整した。
- 例えば、同じ「確定申告」でも個人向け・企業向けの違いがあり、それを留意せずにテキストマイニングの結果から、自動的に分類項目名を決めてしまうのはいかがなものか。  
→ 同様に、「登記」なども複数の産業に同じ事業内容名が出現しているが、本当に同じ意味なのか、サービスの内容に違いがないのか確認する必要がある。
  - 調査研究を行う際、なぜこの調査を行っているかを示し調査対象者に理解してもらうことが必要である。また、同じ事業名でも調査側が識別できるような回答の仕方になるようにすることも課題となる。
  - 今年度の実施するアンケートの記入方法も自由記述となっているが、回答にばらつきが出ないか心配である。これを防ぐために、報告者に示す記載例を産業別に示すなどの工夫が必要であると考ええる。
  - 今年度のアンケートの産業別の配布企業数について、産業別に濃淡を付けることは考えているのか。  
→ 配布企業数の設定に際しては、各産業の経済規模を考慮するほか、ある程度生産物が特定できる産業は薄く配分し、生産物が雑多となっていることが想定される産業は厚くするなど、濃淡をつけたいと考えている。

## (2) 分類構成の在り方について

事務局から、資料2-1及び2-2に基づき、北米生産物分類システム（NAPCS）と欧州共同体生産物分類（CPA）の基本構造、各種統計で使用されている分類の概要について説明があった。

議論の結果、分類作成の基本的な原則としては、用途の類似性（需要側視点）による分類を指向することとし、階層構造の構築方法については、今後引き続き検討を行うこととなった。本議題についての主な意見等は以下のとおり。

- NAPCS を出発点とする作成方法に賛成したい。理由として、CPA は産業ベースの色彩が強いが、コモディティ・フロー法においては、配分先及び配分比率が異なる生産物を区別することが必要で、機能・用途による需要ベースに純化した分類であることが望ましい。また、供給・使用表の供給表（S 表）では副業の生産物を把握する必要があるが、これにも需要ベースでの分類が有用と思われる。生産物×産業が明確に区別されたS表は、シンメトリック産業連関表への転換にも必要である。  
また、分類の程度については、日米の経済規模及び構造を踏まえれば、NAPCS と同程度が必要となるのではないか。
- 現状の日米、日欧の経済的な結び付きの度合いを考えれば、CPAによほどのメリットがない限り、NAPCSを参考にすべきではないか。CPAはこれまでの統計調査のやり方に馴染むというメリットはあるが、その一方で産業分類に縛られるというデメリットもある。NAPCSは産業分類から独立しているが、むしろ産業分類から自由で作ることができるという意味においてメ

リットとも言えるのではないか。

- 使いやすさという点では、CPAは供給ベースの欧州共同体経済活動統計分類（NACE）にリンクしているので使いやすいが、NAPCSは、資料2-1の例のように、同じ消費者ローンでも用途の違いにより住宅ローン、自動車ローンが別の大分類に出現するなど使いにくいのではないか。
- 仮にNAPCSを参考に作成したとしても、産業分類との対応表は作成する必要がある。最下層分類の生産物リストはNAPCSでもCPAでも基本は同じであり、あとは上位の統合分類においてどのように分類するのかが問題である。まずは最下層分類を作り、統合分類の在り方は後で検討してもよいのではないか。場合によっては、2種類の統合分類を作成することを検討してもよいのではないか。
- 最下層分類の粒度については、予算やマンパワーによるところが大きいと思われるが、例えば、NAPCSの作成ではどれだけのリソースを要したのか。
  - NAPCS作成に要したリソースは把握していないが、NAPCS作成に際しては、基礎統計における売上高の把握可能性も含めて検討したため、十数年という期間を要したと聞いている。
- NAPCSでは、自動車ローンが大分類27「自動車、軽量トラック、地域旅客輸送サービス及び関連製品」に分類されているが、これは金融取引ではないのか。
  - NAPCSでは、自動車に関わる生産物が自動車ローンや保険、修理サービス等も含めて、全て同じ大分類に含まれ、需要者側の視点が貫徹されている。
- 生産物分類における詳細度合いは、その国の経済の発展段階によるところがあり、アメリカでは発展しているサービス分野でも日本では未分化というものもあり、そのような分野では、無理にNAPCSに合わせる必要はない。

### (3) 分類原案の作成方法について

事務局から、資料3に基づき、①産業分類から独立して生産物分類を作成する場合（NAPCSを参考）、②産業分類とリンクした生産物分類を作成する場合（CPAを参考）の想定される分類原案作成方法及び課題について説明があった。本議題についての主な意見等は以下のとおり。

- 分類原案の作成に際しては、今年度の調査研究結果を十分に活用すべきである。作成方法としては、下層分類から作成するNAPCS参考型の方がよいが、難易度は高い。
  - 日本標準産業分類（JSIC）との対応関係の整理は、NAPCS参考型でもCPA参考型でも必要であり、双方の作り方は対立するものではないと考えている。
- NAPCSもCPAも最下層分類は同じようなものであり、上位の統合分類をどう構築するのかの違いである。統合分類の在り方は後で検討するとしても、最下層分類の作成作業は進められるのではないか。
  - 作成作業は産業分類ごとに進めることを想定しており、需要ベースが基本となる。上位の統合分類の作り方について、それぞれのメリット・デメリットがあり、事務局としては、これを踏まえて昨年度の調査研究の対象となった「L学術研究、専門・技術サービス業」を対象に、試行的に分類原案を作成し、7月以降の研究会で提示したい。

以上